

令和5年度版

交野市の予算と財政のはなし



交野市の
1日
(令和3年度)



出生



1.39人

死亡



2.25人

転入



7.45人

転出



6.87人

結婚



0.67件

離婚



0.27件

救急出動件数



10.30件

火災発生件数



0.03件

交通事故件数



0.75件

交野市の予算と財政のはなし

<目次>

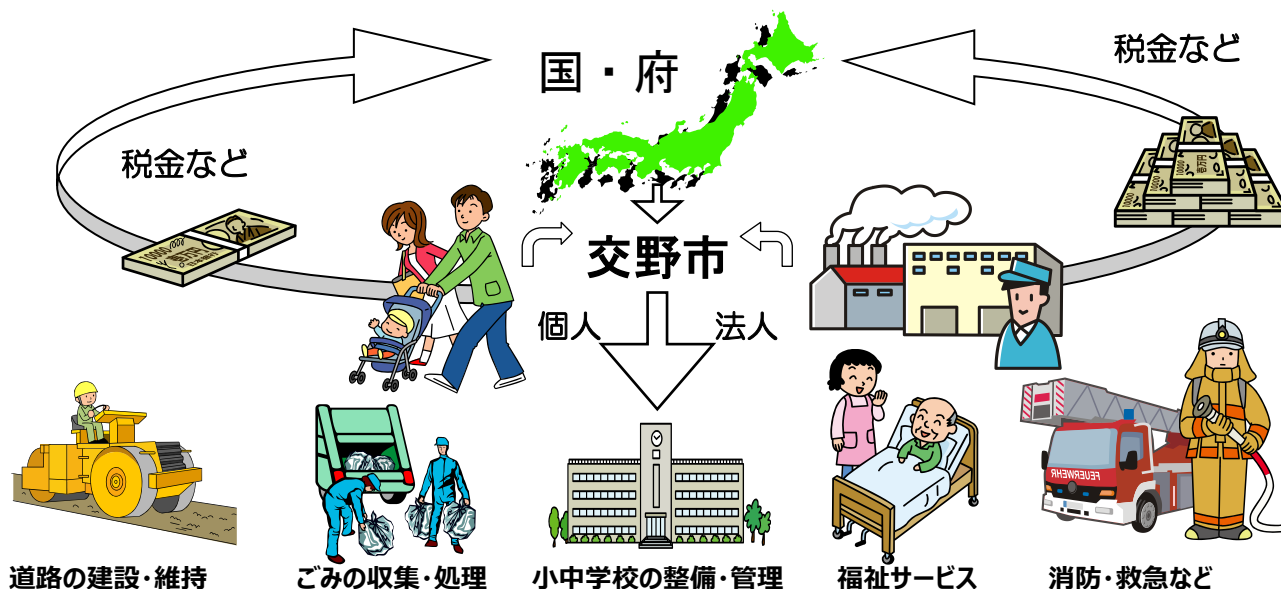
1. 財政とは	… 1
2. 予算から見る財政	… 1
(1) 市の会計区分	… 1
(2) 市の歳入	… 2
(3) 市の歳出	… 4
(4) 令和5年度の主な事業	… 5
(5) 基金残高と市債残高の見込み	… 10
(6) 主な目的税（予算）について	… 11
3. 決算から見る財政状況	… 12
(1) 決算の状況	… 12
(2) 財政の力強さ	… 15
(3) 借金の返済	… 15
(4) 将来の負担	… 16
(5) 財政の硬直度	… 16
(6) 主な目的税（決算）について	… 17
(7) その他	… 17
4. 土地開発公社の状況	… 19
5. 財政健全化への取り組み	… 21
(1) 取り組み状況	… 21
(2) 今後の見通しについて	… 21
(3) 健全化4指標について	… 22
6. 補助金の状況	… 23
7. 土地の利活用状況	… 28



※ この冊子は、令和5年度予算の参考資料として令和5年2月に作成したものであり、令和5年度の実際の事業名や所管課名等は異なる場合があります。

1. 財政とは

市では、税金や地方債、国・府からの交付金等の収入をもとに福祉や教育などのサービスや、道路など市民の生活の基本となるものを整備するための活動を行っています。このような行政活動を経済的な面からとらえたものを財政と言います。



2. 予算からみる財政

(1) 市の会計区分

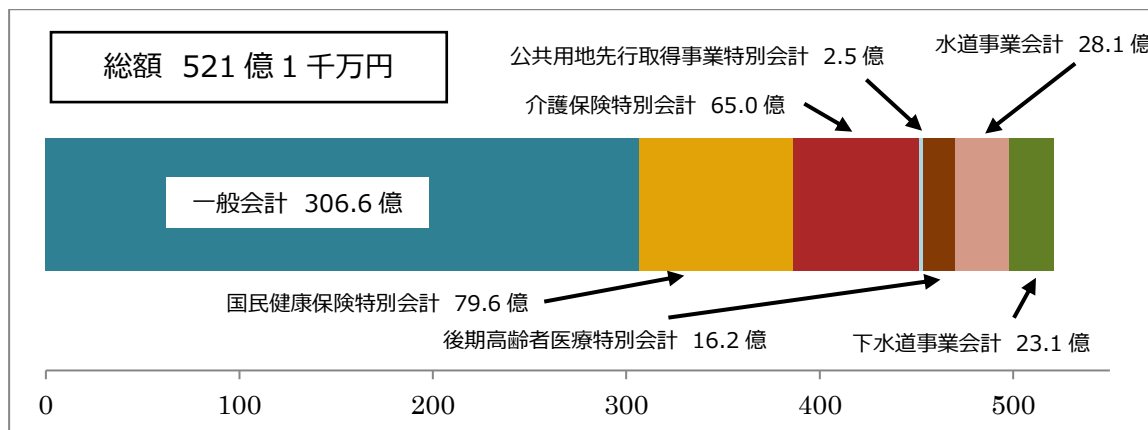
市の会計は、大きく分けて一般会計と特別会計、公営企業会計(本市の場合は、水道事業会計及び下水道事業会計)に分かれています。このうち、一番大きな会計が一般会計であり、家計に置き換えれば、生活費関連のお金を出し入れする普通預金の口座のようなものです。その他の会計は、特別な事業などをするために収入や支出を通常の収支とは分けて管理する目的で設置したものです。

【令和5年度予算】

全会計の総額は、前年度と比べて36億3千万円増加し、521億1千万円となりました。

一般会計予算は、前年度に引き続き、教育施設の整備をはじめとした施設の老朽化対策などを進めていくことから、過去最大の規模となっています。

また、特別会計、公営企業会計は保険給付費等が増加したことにより、介護保険特別会計が前年度に比べて2億2千万円の増加となっているほか、水道事業会計が施設整備等の影響により、前年度に比べて4億円の増加となっています。



(2) 市の歳入（収入のこと）

市の歳入には、その性質から大きく2つに分けられます。一つは自らの財源である“**自主財源**”で、市税や使用料、手数料などがこれに当たります。もう一つは国や府などから入ってくる財源である“**依存財源**”で、地方交付税、国・府支出金、市債などがこれに当たります。

また歳入は、その目的から何にでも使っているものと使い道に制限があるものに分けられます。前者を“**一般財源**”といい、市税や地方交付税などがこれに当たります。それに対し後者は“**特定財源**”といい、国や府からの補助金や市債などは目的が決められているのでこれに当たります。

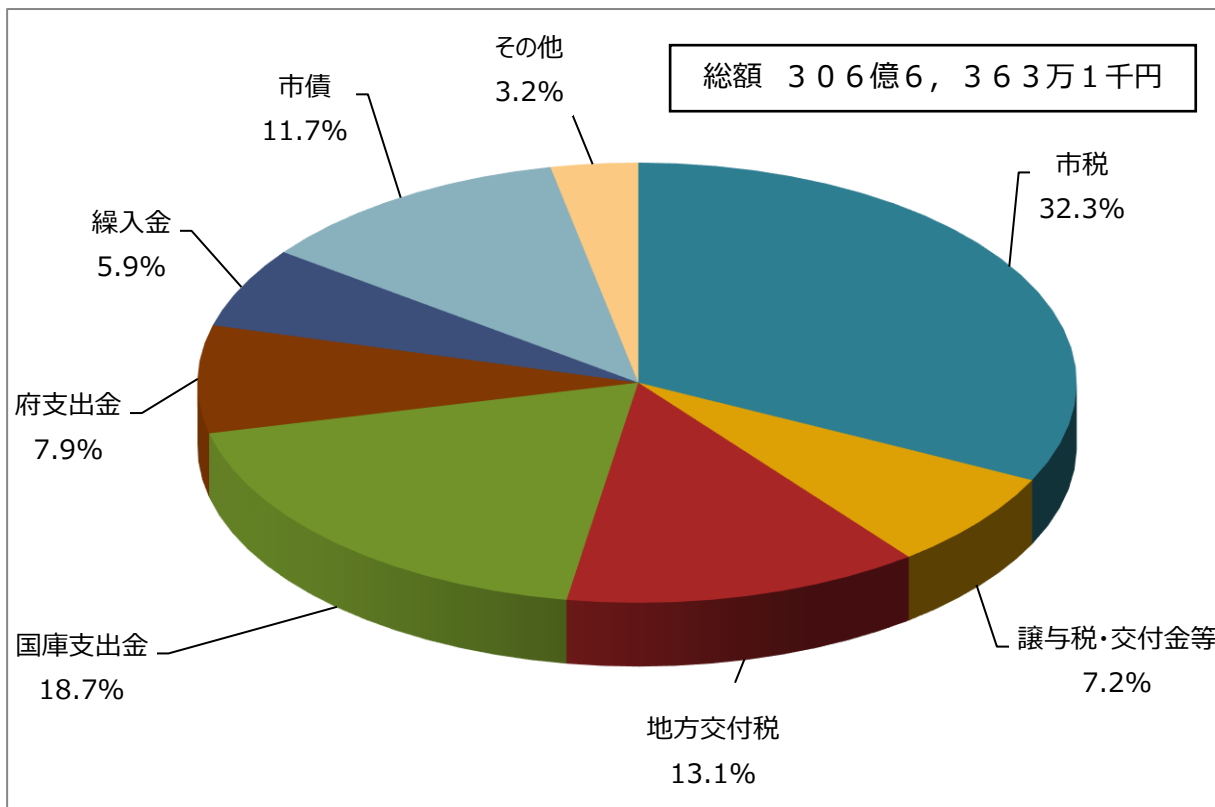
歳入は内容別に概ね次のように分類されます。



自主財源	市税	市が直接徴収する税金。交野市では市民税、固定資産税、都市計画税、市町村たばこ税、軽自動車税から構成されます。
	使用料・手数料	公共施設等の利用や特定の役務の提供に対して徴収するもの。
	財産収入	市の所有する財産を処分、貸付、運用等により得ることの出来る収入。
	寄附金	個人や団体から受ける寄附。
	繰入金	市の持っている基金を取り崩して一般会計予算等に繰り入れるもの。
	諸収入	延滞金や預金利子等他の歳入科目に当てはまらない収入。
依存財源	市債	事業を行う際に世代間の公平負担の観点から行う、銀行や政府関係機関等からの借入金。
	地方譲与税	徴収の便宜等から国が国税として徴収し、その後一定の基準で地方に譲与するものです。
	各種交付金	国や府が徴収しその一部を市に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金があります。
	地方交付税	本来地方が収入すべき税金を、日本国内でどこの市町村に住んでいてもある一定水準の住民サービスを受けられるように、財政力に応じて国から配分されるものです。
	国庫支出金	国から地方公共団体へ支出するもののうち用途が特定されているもの。支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。
府支出金	国庫支出金とほぼ同様の考えに基づき府の歳出予算から支出されるもの。こちらも支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。	

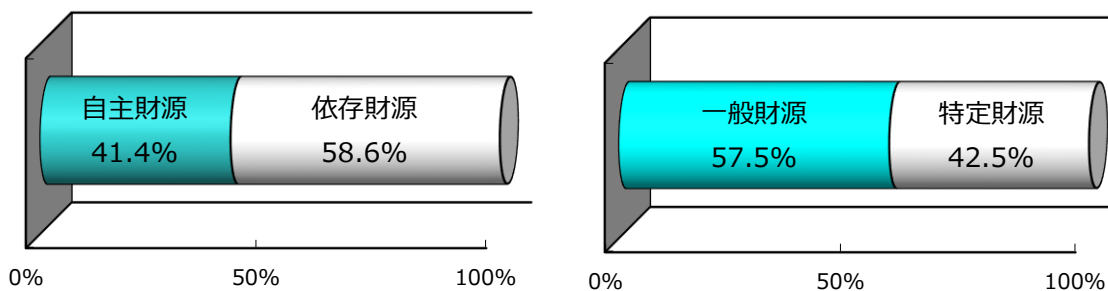
【令和5年度一般会計予算】

＜歳入の構成＞

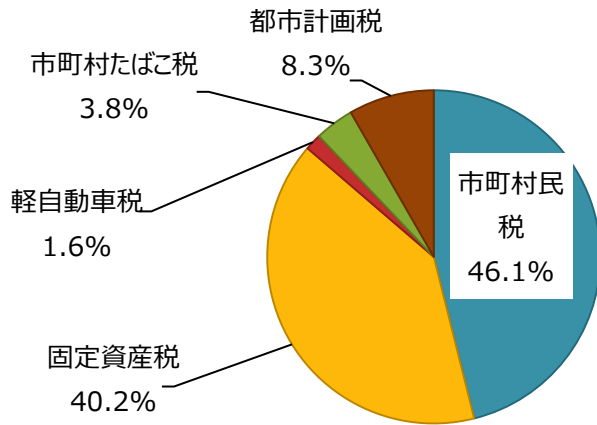


市税	99億1,558万6千円	交通安全対策特別交付金	1,000万円
地方譲与税	1億2,600万円	分担金及び負担金	6,321万2千円
利子割交付金	900万円	使用料及び手数料	3億6,983万3千円
配当割交付金	9,300万円	国庫支出金	57億2,166万4千円
株式等譲渡所得割交付金	6,700万円	府支出金	24億1,524万3千円
法人事業税交付金	6,500万円	財産収入	383万2千円
地方消費税交付金	16億5,000万円	寄附金	1,000万円
ゴルフ場利用税交付金	6,900万円	繰入金	18億1,939万4千円
環境性能割交付金	3,300万円	諸収入	5億2,186万7千円
地方特例交付金	9,600万円	市債	35億7,500万円
地方交付税	40億3千万円		

＜自主財源・依存財源、一般財源・特定財源の内訳＞



<市税の内訳>



市町村民税	45億7,115万7千円
固定資産税	39億8,392万2千円
軽自動車税	1億5,738万2千円
市町村たばこ税	3億7,864万7千円
都市計画税	8億2,447万8千円

(3) 市の歳出 (支出のこと)

市の歳出は、毎年市議会の議決を経て定める予算によって、1年間の収入見込み額をもとに、支出すべき目的や限度の額が決まります。

歳出はその目的に応じて、概ね次のように区分され、これを予算科目と呼びます。

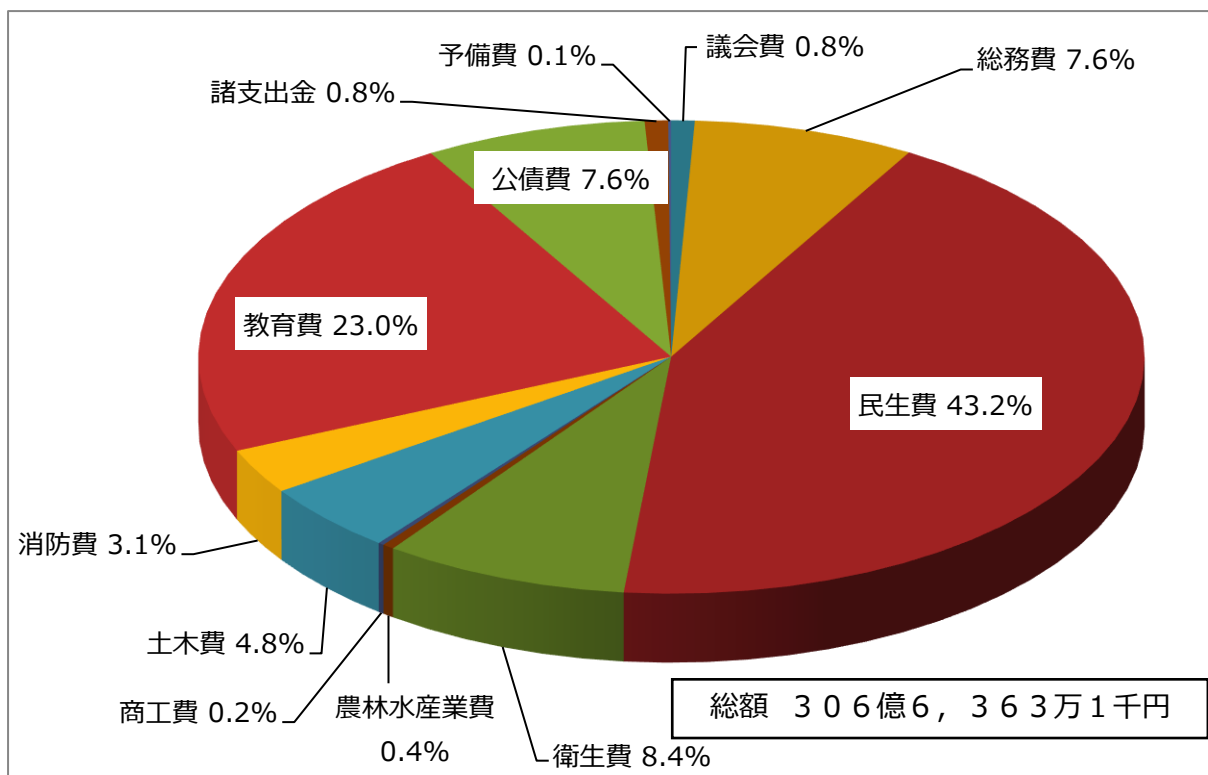
 <p>議会費 市議会の運営や議員の報酬など</p>	 <p>総務費 財産管理、広報、住民登録や戸籍、税務、会計といった市役所の基本的な運営など</p>	 <p>民生費 子育て支援や保育園の運営、高齢者・障がい者などの福祉サービスなど</p>
 <p>衛生費 ゴミやし尿の収集・処理、医療・保健、病気の予防など</p>	 <p>農林水産業費 農業の支援や水路・ため池の改修など</p>	 <p>商工費 商店街や中小企業の支援、観光の振興など</p>
 <p>土木費 道路や公園の整備や維持管理、河川の維持管理、里山の保全など</p>	 <p>消防費 消防や救急の体制整備、災害対策など</p>	 <p>教育費 小中学校や文化・スポーツ施設の維持管理、青少年の健全育成、文化財保護など</p>
 <p>公債費 施設や道路といった社会資本整備のためなどに借りたお金の元利返済</p>	 <p>災害復旧費 風水害や地震などの災害を受けたときの復旧事業など</p>	<p>※このほかに、諸支出金や予備費などがあります。</p> <p>※災害復旧費は、被害発生時以外には計上しません。</p>

【令和5年度一般会計予算】

<歳出の構成>

一般会計予算額は、学校施設及び私立認定こども園等の整備事業等により過去最大の規模となりました。目的別に見ると、民生費は施設型給付費等の扶助費が増加していることなどから増加しており、教育費は一中校区の学校施設整備が本格化することなどから増加しています。

一方、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業費が減少したこと等により減少しており、公債費は借換債に係る元金償還がないこと等から減少しております。また、土木費は星田北・星田駅北地区への土地区画整理組合補助金が終了したことなどから減少しています。



議会費	2億4,077万9千円	土木費	14億7,194万2千円
総務費	23億4,051万2千円	消防費	9億4,140万7千円
民生費	132億4,425万4千円	教育費	70億3,571万7千円
衛生費	25億8,787万1千円	公債費	23億2,319万3千円
農林水産業費	1億1,579万3千円	諸支出金	2億5,133万3千円
商工費	7,083万円	予備費	4,000万円

(4) 令和5年度の主な事業 (は基本構想に掲げる「まちづくりの目標」による区分)

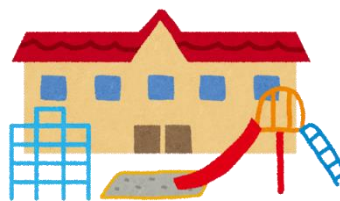
私立認定こども園等施設整備事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち

保育供給量の拡大を図り、待機児童ゼロを維持するため、私立認定こども園の施設整備に対する補助を実施するもの。

予算額：3億8,777万4千円

財源内訳 国庫支出金 3億4,468万8千円
市債 3,520万円
一般財源 788万6千円



担当：こども園課

防犯灯電気料金補助金事業

みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち

各地区が管理する防犯灯の電気料金補助金について、地区等の負担軽減を図るため補助額を拡大するもの。

予算額：1,298万円（拡大量 590万円）

財源内訳 一般財源 1,298万円



担当：危機管理室

（仮称）交野みらい学園整備事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち

令和3年度に設定した継続費に基づき、（仮称）交野市立交野みらい学園の整備に伴う費用。

予算額：35億9,586万4千円

財源内訳	国庫支出金	5億7,126万5千円
	市債	28億1,920万円
	一般財源	2億539万9千円

継続費：76億2,212万円
（令和3年度から6年度）

財源内訳	国庫支出金	18億9,249万6千円
	市債	53億5,970万円
	一般財源	3億6,992万4千円



担当：まなび舎整備課

市民健（検）診のワンコイン化事業

みんなが互いを認め支え合い、
笑顔と元気があふれるまち

がん検診受診率向上に向けて検診費用のワンコイン（500円）化を行うもの。

予算額：8,661万7千円（従来費用含む）

ワンコイン化による負担増 318万5千円



担当：健康増進課

重層的支援体制整備事業

みんなが互いを認め支え合い、
笑顔と元気があふれるまち

子ども・高齢・障がい・生活困窮などの分野において生きづらさを抱えた地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するもの。

予算額：1,217万2千円

財源内訳	国庫支出金	660万5千円
	府支出金	252万2千円
	一般財源	304万5千円



担当：福祉総務課
高齢介護課
障がい福祉課

福祉・介護人材確保支援事業

みんなが互いを認め支え合い、
笑顔と元気があふれるまち

多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる福祉・介護人材の確保及び定着を目的とした、市内福祉サービス事業所に就職した者に対する支援金を交付するもの。

予算額：200万円

財源内訳 一般財源 200万円



担当：障がい福祉課
高齢介護課

倉治公園グラウンド防球ネット改造事業

みんながつどい交流し、活力が生まれるまち

公園利用者や施設利用者の飛球によるケガ等の防止を図るため、防球ネットの高上げ及び増設を行うもの。

予算額：6,113万円

財源内訳	市債	3,080万円
	その他	2,000万円
	一般財源	1,033万円



担当：緑地公園課

通学路の安全対策に関する事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち

各小学校の通学路において、児童が安全安心に登下校を行うため、交通誘導員を配置するもの。

予算額：2,572万円

財源内訳	一般財源	2,572万円
------	------	---------



担当：学務保健課

部活動指導員活用事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち

中学校において、部活動の指導体制の充実及び部活動の質的向上を図るとともに、部活動顧問教員の長時間勤務等の負担を軽減するもの。

予算額：166万円

財源内訳	国庫支出金	44万8千円
	府支出金	44万8千円
	一般財源	76万4千円



担当：指導課

学校給食費負担軽減事業

みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ばまち

中学校3年生の給食費を無償化し、保護者負担の軽減を図るもの。

予算額（市負担額）：3,042万1千円



担当：学校給食センター

太陽光発電システム設置事業

みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいこまち

脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入のための太陽光パネルを設置するもの。

予算額：650万円

前澤友作氏からのふるさと納税による
交野市ふるさと寄附金を活用



担当：環境衛生課

ESCO 事業アドバイザー業務委託事業

効率的・効果的な行政運営

ESCO 事業を活用した総合体育施設の改修工事にあたり計画等を具現化するための支援業務を委託するもの。

予算額：530万円

財源内訳 一般財源 530万円



担当：財産管理室

（５）基金残高と市債残高の見込み

市の予算の中には、基金（貯金）を取り崩しての繰入金歳入として計上され、基金への積立金が歳出として計上されています。また、市債（地方債）を発行することによる収入も歳入として計上され、返済金が公債費として歳出に計上されています。

基金には財政調整基金と、使用目的に応じた特定目的基金があり、財政調整基金は市の一般財源として、何にでも使える貯金です。これは、各年度の歳入歳出には波があり、災害等による突然の支出増や景気後退による収入の減、その他の各年度の予算の増減に対応するために、市が一定の割合で確保しているものです。一方、特定目的基金は、その用途を条例で定めており、一定の額を積み立てたうえで、該当する事業の財源として取り崩して使うものです。

市債は、公共施設やインフラ整備等の建設事業等を行う際に発行することができます。これは将来に渡って使用することができる施設をその年度の収入（現在の住人）のみで負担せず、将来その施設を活用する世代も公平に負担する、という目的で地方債の制度が作られているためです。（地方自治体は、収支が赤字と見込まれ、それを補うために借金する、ということはありません。）

<令和５年度における基金残高見込>

（単位：千円）

基金名称	令和４年度末 見込残高	令和５年度 取崩予定額	令和５年度 積立予定額	令和５年度末 見込残高
財政調整基金	3,055,980	1,115,000	10,611	1,951,591
公債費管理基金	658,041	370,000	132	288,173
公共施設等整備基金	680,465	216,000	137	464,602
地域保全整備基金	429,730	25,256	85	404,559
都市の緑基金	396,496	0	80	396,576
社会福祉事業基金	286,681	48,444	58	238,295
ふるさと創生桜基金	115,658	0	24	115,682
職員退職手当基金	8,974	0	57,802	66,776
第二京阪道路環境監視基金	181,487	7,832	37	173,692
災害対策基金	196,971	0	40	197,011
学校教育振興基金	15,371	0	4	15,375
合計	6,025,854	1,782,532	69,010	4,312,332

※令和４年度末見込残高は、令和４年度の予算措置上の取崩予定額等によるもの。

<令和５年度における市債残高見込>

（単位：千円）

会計区分	令和４年度末 見込残高	令和５年度 発行予定額	令和５年度 返済予定額	令和５年度末 見込残高
一般会計	27,127,387	3,575,000	2,206,408	28,495,979
公共用地先行取得事業特別会計	1,463,090	0	233,919	1,229,171
合計	28,590,477	3,575,000	2,440,327	29,725,150

※令和４年度末見込残高は、令和４年度の予算措置上の発行予定額等によるもの。

基金残高、市債残高については、市の財政運営基本方針に基づき、多額の費用を要する事業に対応しつつ、安定的な財政運営を維持するため、基金残高は全国統一基準で計算する財政の規模（交野市の標準財政規模は約 160 億円）の 1 割以上を確保、市債残高は基本的に元金償還以内の新規発行に努める、としています。令和５年度末までの目標としては、将来負担比率（P.22 に詳細）を 100%以下、基金残高を 20 億円以上としています。

令和5年度予算においては、約18億円の基金取り崩しを予定していますが、このうち、公共施設等整備基金については（仮称）交野みらい学園整備事業に、地域保全整備基金については寺・向井田地区まちづくり支援事業に、社会福祉事業基金については高齢者・障がい者等外出支援事業に、第二京阪道路環境監視基金については大気環境等の測定事業に活用する予定としています。また、予算上の財源不足に充当するため、財政調整基金を大幅に取り崩す予算となっていますが、実際の決算では、収支の不足分のみ取り崩しを行うため、歳出抑制や財源確保によってその額を極力少なくできるように努めています。

市債残高については、（仮称）交野みらい学園整備事業など大型の事業について起債するため、発行予定額が返済予定額を上回り、一般会計の市債残高は増加する見込みですが、収支を見通しながらできる限りの発行抑制に努めます。また、公共用地先行取得事業特別会計の市債残高は減少するものの、市全体において市債残高は増加する見込みとなっています。

（6）主な目的税（予算）について

地方消費税の引上げ分（消費者が納めた消費税を国が徴収し、市へ交付金として交付）及び都市計画税については、社会保障施策に関する経費及び都市計画事業に関する経費に充てるものとして、その使途を明確化することとなっています。令和5年度予算に関するそれぞれの使途については以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分）
が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	引上げ分の地方消費税	一般財源
社会福祉事業	8,515,906	5,598,674	175,658	444,624	2,296,950
社会保険事業	2,942,453	590,826	0	381,383	1,970,244
保健衛生事業	484,373	12,490	15,639	73,993	382,251
合計	11,942,732	6,201,990	191,297	900,000	4,649,445

都市計画税（目的税）が充てられる都市計画関連事業に要する経費

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定の財源	都市計画税	一般財源
都市計画関連事業	1,168,502	0	177,800	654,126	336,575
都市計画事業に関する公債費	258,005	0	0	170,352	87,653
合計	1,426,507	0	177,800	824,478	424,229

3. 決算からみる財政状況（令和3年度決算）

（1）決算の状況

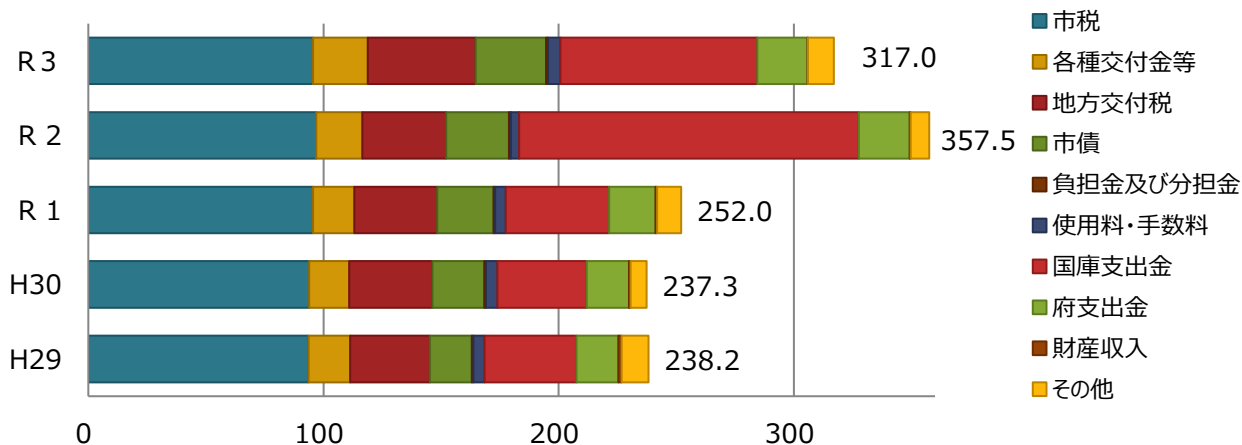
市の財政状況をみるときは、その実績値である決算によって把握することが多いですが、各地方公共団体によって一般会計の規模も違えば、設置している特別会計の数も違うので単純な歳入歳出の合算では比較できません。そのため地方財政統計上用いられる、各地方公共団体共通の会計基準の“普通会計”により、比較分析を行うことができます。またこの普通会計決算をもとに様々な指標による検証をすることで、全国の地理的にも要件的にも異なる様々な地方自治体間での比較が可能になるため、普通会計の過去の動きから交野市の財政状況を分析します。

<歳入>

歳入総額は317億346万8千円、前年度から40億4,947万3千円の減額となりました。これは、コロナ禍における経済対策により普通交付税が追加交付されたことから、地方交付税が10億1,960万9千円増加したものの、前年度に交付された臨時給付金や新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が60億5,438万2千円減少したこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響で市税が1億3,804万7千円減少したこと等が要因です。

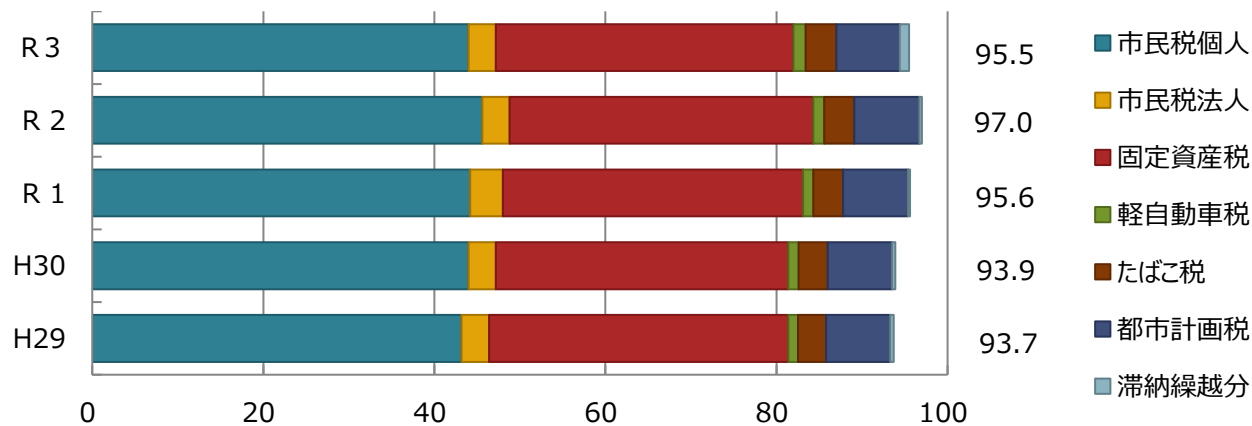
歳入決算額の推移

単位：億円



市町村税の推移

単位：億円



<歳出>

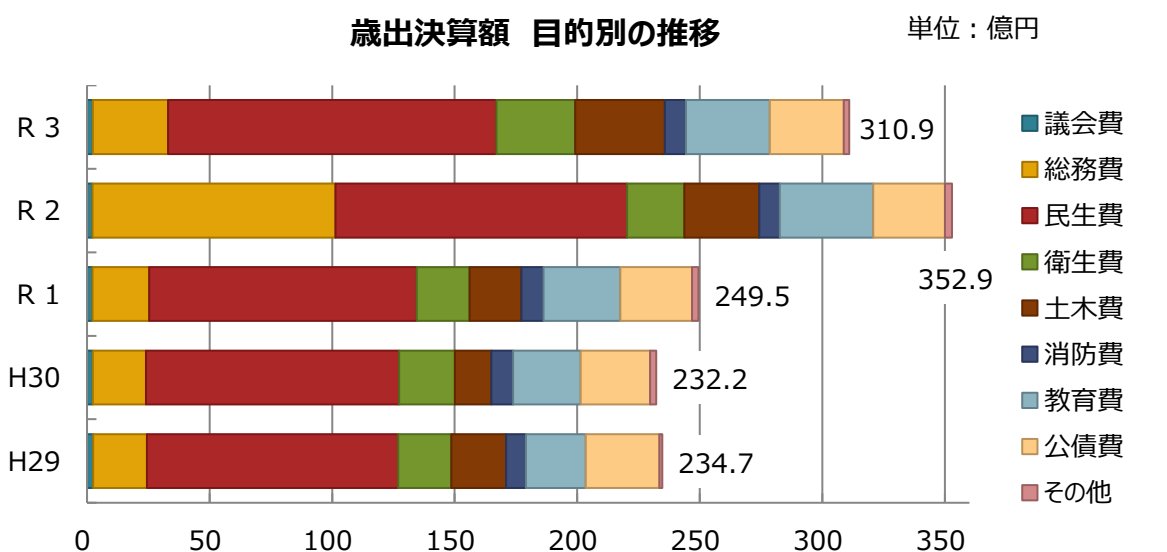
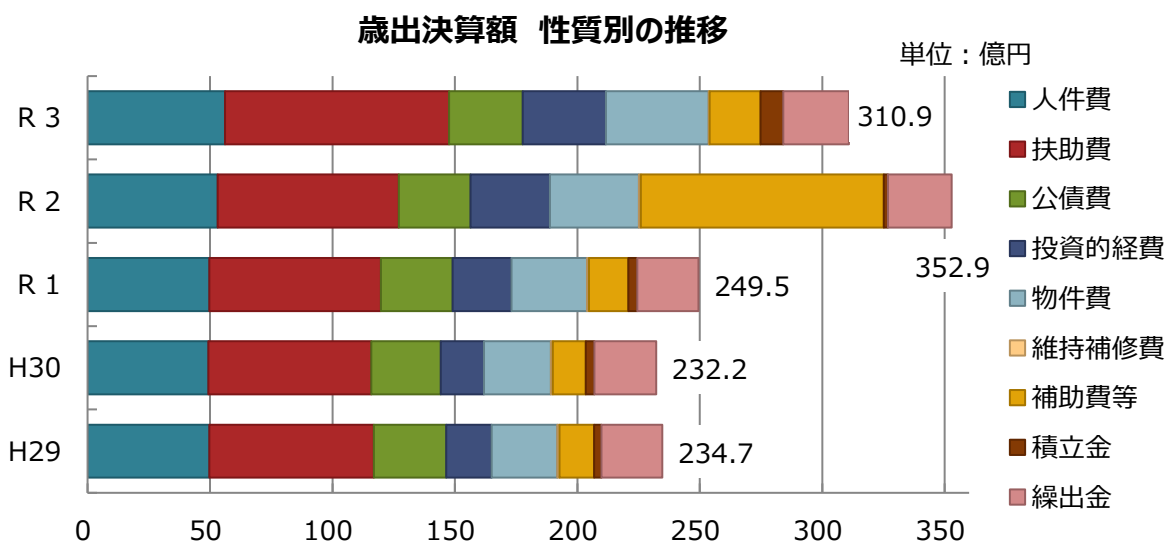
歳出総額は 310 億 9,382 万 8 千円で、41 億 9,480 万 8 千円の減額となりました。

性質別にみると、前年度に行った新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援としての特別定額給付金給付事業にかかる支出がなくなったことが、歳出の主な減額要因として挙げられます。このほか、人件費は会計年度任用職員期末手当の増加、扶助費はこども医療費や生活保護費の増加によりそれぞれ歳出が増加しています。

また、目的別に見た場合、性質別と同様に特別定額給付金給付事業の影響で総務費が大幅に減少した一方、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応関係の交付金の増加で、民生費の歳出は増加となっています。

【令和3年度の主な事業】

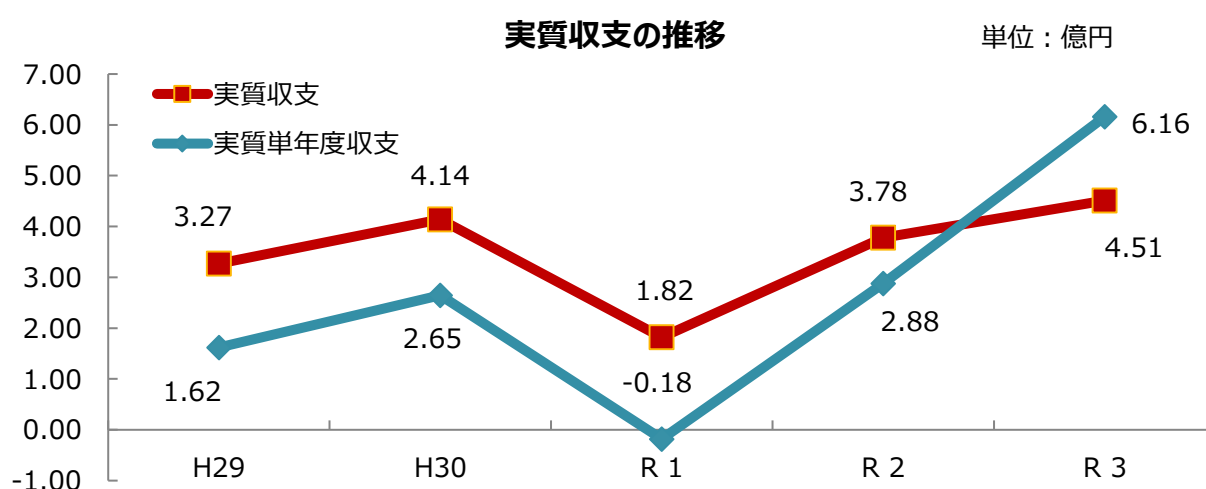
- ・星田北・星田駅北土地区画整事業 18 億 27 百万円
- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業 11 億 57 百万円
- ・小学校統合校舎整備事業 1 億 87 百万円



<令和3年度決算の収支など>

毎年の決算から翌年度に繰り越すべき財源を引いたものを“**実質収支**”といい、自治体に関する一般的な「赤字」「黒字」とは、この実質収支がマイナスかプラスかということと同様です。交野市の令和3年度普通会計歳入歳出差引額は6億964万円で、令和4年度に繰り越すべき財源1億5,863万4千円を差し引いた実質収支額は4億5,100万6千円の黒字となりました。

さらに、各年度単独での収支を把握するためには、実質収支では繰越金などそれより前の年度からの収支の状況が反映されているので、その影響額を除外する必要があります。また、歳出には基金への積立、歳入には基金からの取り崩しといった、黒字・赤字の本質とは逆になる要因が含まれているので、それらの要因も合わせて差し引いたものを“**実質単年度収支**”といいます。令和3年度の実質単年度収支は前年度に引き続き、6億1,596万9千円の黒字となりました。



以上の状況を見ると、交野市の財政はここ数年の間、実質収支が一定の額に保たれているため、各年度の収支は安定しているように見えます。また、実質単年度収支については、年度による増減が見られますが、これは歳入において、大企業による法人税収入がないため、歳入全体に占める市税の割合が低く、市債の借入や地方交付税等の国の地方財政対策の動向によって大きく左右される依存財源や、財産の売り払いによる一時的な収入など、不安定な歳入でまかなわれていることが要因にあげられます。歳入については、新型コロナウイルス感染症の流行長期化に伴う企業収益の減少や雇用情勢の悪化により税収の減少要因は残るものの、星田北・星田駅北土地区画整理事業によるまちづくりの成果として、大型物流施設の進出や住宅の開発が進み、固定資産税等の税収が増加することが見込まれます。

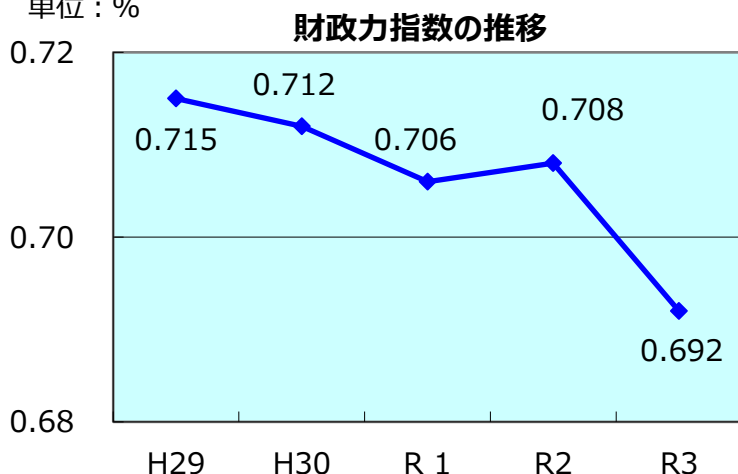
歳出においても、公債費については、平成の初頭に行われた都市基盤の整備（保健福祉総合センターや総合体育施設の建設等）に係る費用の償還が終了したことなどから一時的には落ち着くものの、新学校給食センターや新ごみ処理場の整備にかかる費用の償還が始まっており、公債費やそれに関する費用が高い水準で推移し続けます。また、本市最大の懸念事項である土地開発公社の健全化や、高齢化などに伴う扶助費の増加、公共施設や学校施設等の長寿命化が本格的に進むほか、星田北・星田駅北土地区画整理事業への負担がピークを迎えたことから、必要な投資を行う一方で長期的に非常に厳しい状況が続くと見込まれます。

以上のことから、黒字が続き基金残高を一定確保できてはいるものの、決して楽観視はできず、今後を見据えた計画的な財政運営を引き続き行っていく必要があります。

(2) 財政の力強さ

市の財政の力強さは、全国の地方自治体が標準的な一定レベルの行政活動を行うために必要なお金をどのくらい自力で調達できるかで表します。この数値を“**財政力指数**”といい、数値が高くなるほど財政力があることとなります。数値が 1.0 を超えると、裕福な団体ということになり国からの普通交付税は交付されなくなります。こうした団体には、大企業による法人税収入があったり、発電所の立地自治体であったりするなど、それぞれに特別な状況がみられます。(1.0 を超える市町村は、全国約 1700 団体のうち、80 団体程度)

単位：%



令和 3 年度

財政力指数は

0.692 (3 年平均)

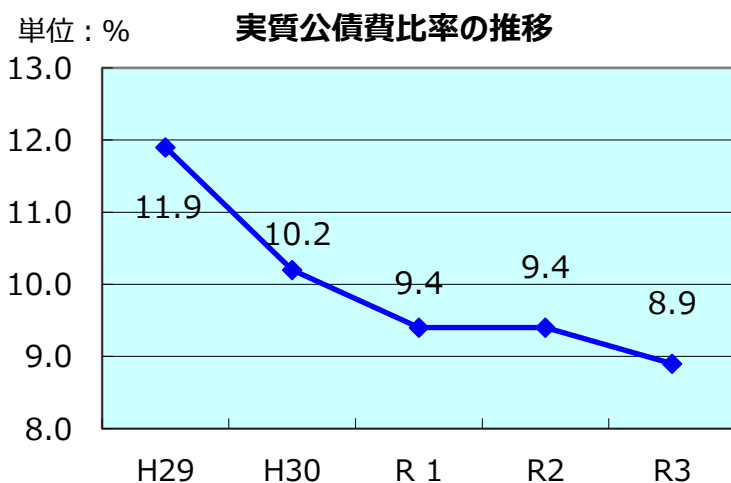
自力で調達できる財源が標準的なサービスを行うための費用の 7 割程度しか確保できていない状況が続いています。

(3) 借金の返済

道路や公共施設など社会資本の整備は、今の投資が将来の住民にとっても財産となるため、負担の世代間の公平性の確保のために、地方債の発行という借金が国から認められます。こうした借金の返済に支出するのが公債費です。ただし、将来のためとはいえ、こうした借金が膨れ上がると行政活動に支障が生じることになります。

市税など毎年度経常的に収入され、かつ、用途が特定されていない財源のうち、市が借金返済に実質的に充てたものの占める割合の過去 3 年間の平均値を“**実質公債費比率**”といい、18%を超えると、地方債の発行に際し国の許可が必要になります。

単位：%



令和 3 年度

実質公債費比率は

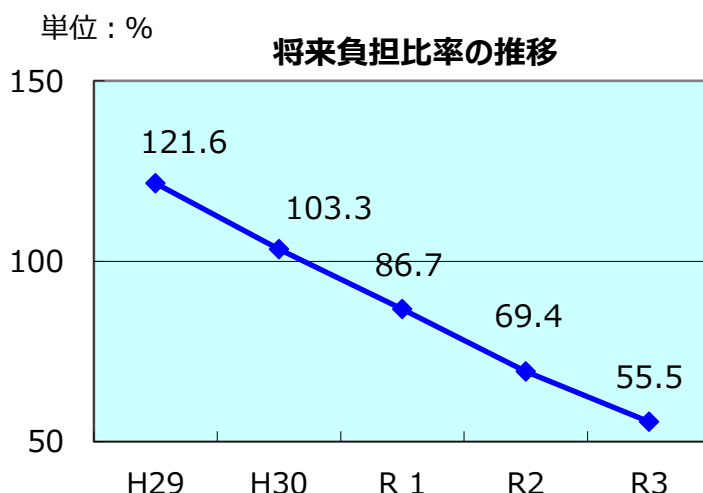
8.9% (3 年平均)

近年は 10% 弱の数値で推移しており、令和 3 年度は国の施策により若干数値は下がりましたが、依然として近隣市よりも高い数値となっています。

(4) 将来の負担

市の負債の額は、市の規模が違えばたとえ同じ額でも負担の大きさは違ってきます。例えば予算規模が1,000億円ある市の10億円の負債と、予算規模50億円の市の10億円の負債では負担の重さはまったく違うため、比較するためには、同じものさしで測る必要があります。

市の現在抱えている借金などの負債の大きさを、その市の財政規模に対する割合で示したものを“**将来負担比率**”といい、この数値によって市にとってどれぐらいの負担があるか、市の身の丈を超えた負債になっていないか、また将来の世代へどれぐらいの負債を残しているかがわかります。



令和3年度
将来負担比率は
55.5%

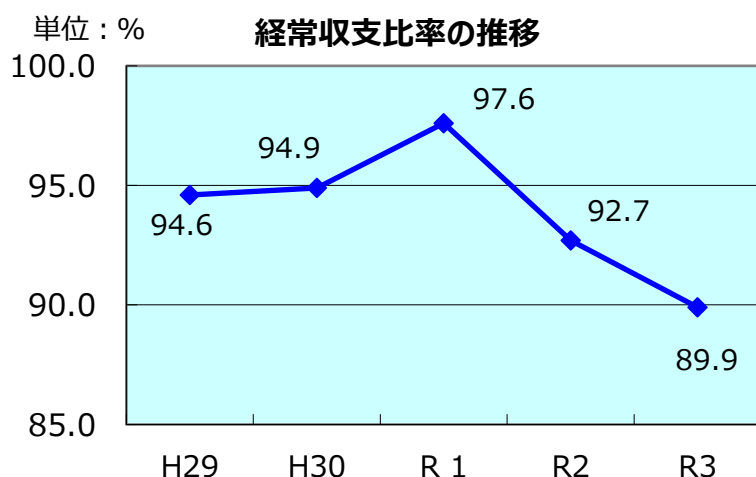
ピーク時（平成19年度）には333.6%
ありました。

全国的に見ると、未だ非常に高い数値で
はあるものの、財政の健全化に着実に取り
組み、将来への負担を減らし続けていま
す。

(5) 財政の硬直性

市の歳出の中で、職員の給与等の“人件費”、生活保護法に基づく扶助や医療助成等の“扶助費”及び市債の元利償還等の“公債費”は、その支出が義務づけられており、必ず支払わなければならない経費であることから、これらを“**義務的経費**”といいます。

歳出には、義務的経費のほか、委託や賃借、団体等への補助、施設の維持管理といった、毎年経常的に支払うような経費もあり、これらを総括した経費が、用途の制限のない一般財源に対しどれぐらいの割合になるかを示したものを“**経常収支比率**”といいます。この比率が低いほど良く、高くなるにつれ、政策的に市の裁量で自由に使えるお金が少なくなります。



令和3年度
経常収支比率は
89.9%

地方交付税や地方消費税交付金など
経常一般財源が増加したことから比率は
改善しましたが、福祉関係の扶助費の
伸びが大きいことから、財政の余裕が
ない状態が続いています。

(6) 主な目的税（決算）について

令和3年度決算に関する引上げ分の地方消費税及び都市計画税等の使途は、以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられた社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定 の財源	引上げ分の 地方消費税	一般財源
社会福祉事業	7,424,176	5,084,608	123,339	461,479	1,754,750
社会保険事業	2,677,574	563,518	0	440,205	1,673,851
保健衛生事業	387,093	20,090	8,070	74,740	284,193
合計	10,488,843	5,668,216	131,409	976,424	3,712,794

都市計画税（目的税）が充てられた都市計画関連事業に要する経費

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他特定 の財源	都市計画税	一般財源
都市計画関連事業	1,187,067	60,742	467,600	480,258	178,467
土地区画整理関連事業	1,734,350	664,130	847,500	162,379	60,341
都市計画事業に関する 公債費	163,274	0	0	119,039	44,235
合計	3,084,691	724,872	1,315,100	761,676	283,043

(7) その他

市の借金である市債は、平成12年度以降着実に減少してきているものの、財政規模に比して依然高い状況にあります。近年では土地開発公社の健全化を推進するために第三セクター等改革推進債を発行したことや、新学校給食センターの整備のための市債を発行したことなどから、一時的に普通会計の市債残高が増加した年がありましたが、平行してその他の会計や実質的な市の負債である土地開発公社の保有残高の圧縮を進めているため、公社を含めた市全体の負債残高は減少傾向にあります。

また基金の残高は令和3年度に9億2,911万1千円積み立て、9,880万8千円取り崩したことにより74億5,889万2千円となり、平成20年度を底に増加傾向で推移しています。基金の増減の主な内訳としては、財政調整基金は、一部取崩を行ったものの前年度の繰越金を財源に積立を行ったことから、1億9,046万2千円増加しています。また、今後の公共施設の整備の財源確保に向けて、公共施設等整備基金に約4億円を積み立てました。このほか、地方交付税で臨時的に措置された臨時財政対策債償還費を公債費管理基金に3億3,091万4千円積み立てました。

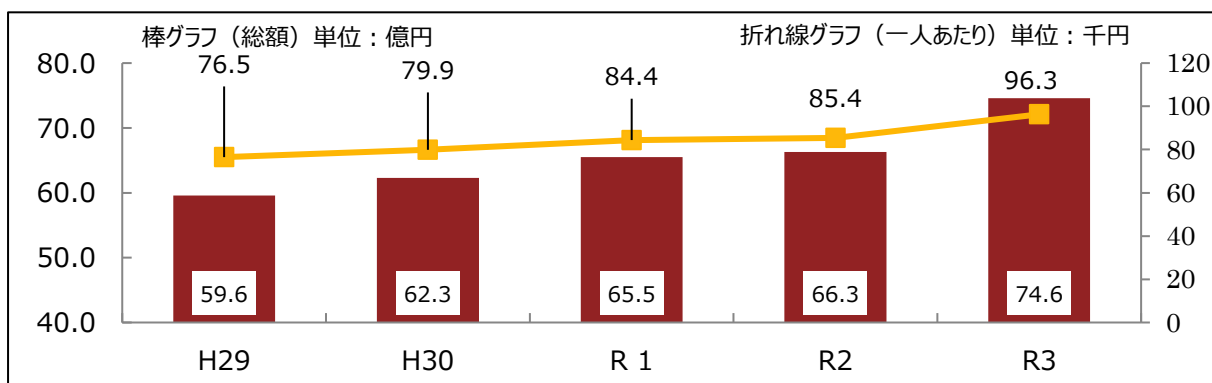
なお、その他の決算に関連する数値については、普通会計職員数は平成 9 年度のピーク時 625 人から 20%以上減少しており、ここ数年は大阪府からの権限委譲や社会保障に要する人員確保の要請などから微増傾向にはあったものの、退職者等の影響で令和 3 年度は減少しました。市税の徴収率については平成 15 年度から年々上昇しており、大阪府内市町村でも上位となっています。このことから行政の効率化や歳入確保の努力など、一定の成果が表れていると考えられます。

【令和 3 年度決算による基金残高】

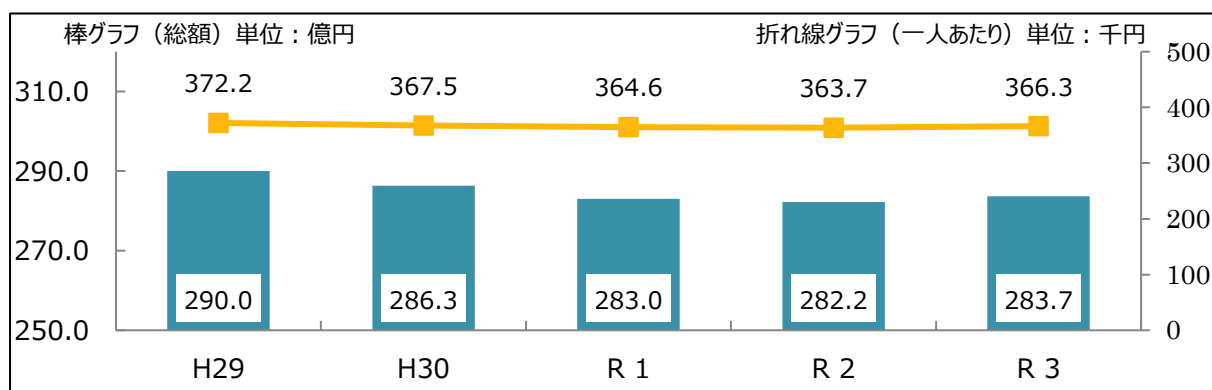
単位：千円

	令和 2 年度末残高	令和 3 年度取崩額	令和 3 年度積立額	令和 3 年度末残高
財政調整基金	3,916,879	3,396	193,858	4,107,341
公債費管理基金	653,769	0	331,021	984,790
特定目的基金	2,057,941	95,412	404,232	2,366,761
合計	6,628,589	98,808	929,111	7,458,892

基金残高（総額）及び市民一人あたり残高の推移

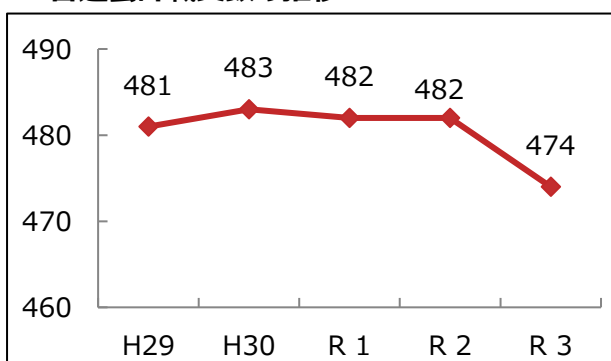


市債残高（総額）と市民一人あたり残高の推移



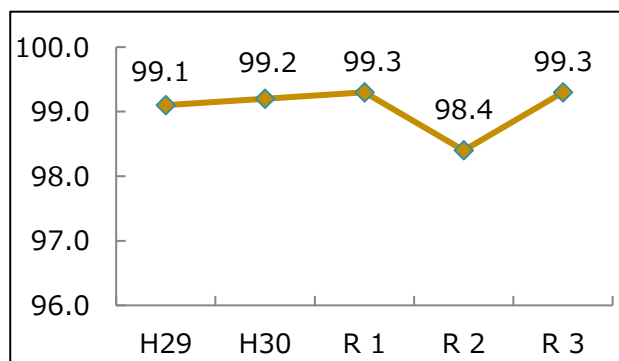
普通会計職員数の推移

単位：人



市税徴収率の推移

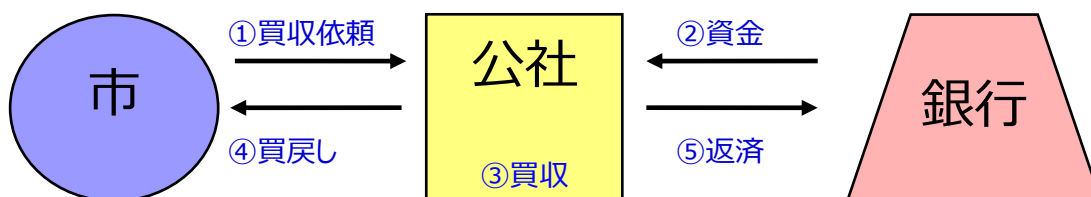
徴収率：%



4. 土地開発公社の状況

高度経済成長期、国際貿易収支の不均衡改善策として内需拡大が必要で、国策として都市基盤整備などの公共用地の取得が推進されました。市が、道路や公園などの整備を図るため土地を購入するには手続きや制約がありましたが、地価上昇期であり、できる限り迅速に対応して、将来の公共事業等に備えておく必要がありました。そんな時代背景を踏まえて設けられた制度が土地開発公社であり、交野市でも、公有地となるべき土地等の取得・管理等を市に代わって先行して行う目的で、昭和 48 年に設置しました。

<公社の仕組み>



しかし、バブル期以降、地価の下落が続く中で、公社の抱える問題が明らかになってきました。制度上の主な問題として、一般的に次のようなことが言われています。

監視

議会の関与が極めて限定的で、市民が知らない中で用地を買収でき監視が行き届きにくい

責任

公社の行う土地の先行取得には、市がその債務を保証しているため、公社経営において無責任体質に陥りやすい

独立

公社の責任者は、自治体の管理職で占められることが多く、実質的には自治体と一体の組織となっている

必要

バブル期以降は地価が下落しており、公社が用地を先行取得しておくという考え方が困難になっている

バブル経済崩壊後、平成 4 年から全国的に顕著となった地価下落の中で、本市は、国の景気刺激対策もあって、公社を活用して土地の買収を行いながら、星の里いわふね、ゆうゆうセンター（平成 4 年）、いきいきランド交野（平成 9 年）といった大規模な施設建設を続けて行いました。

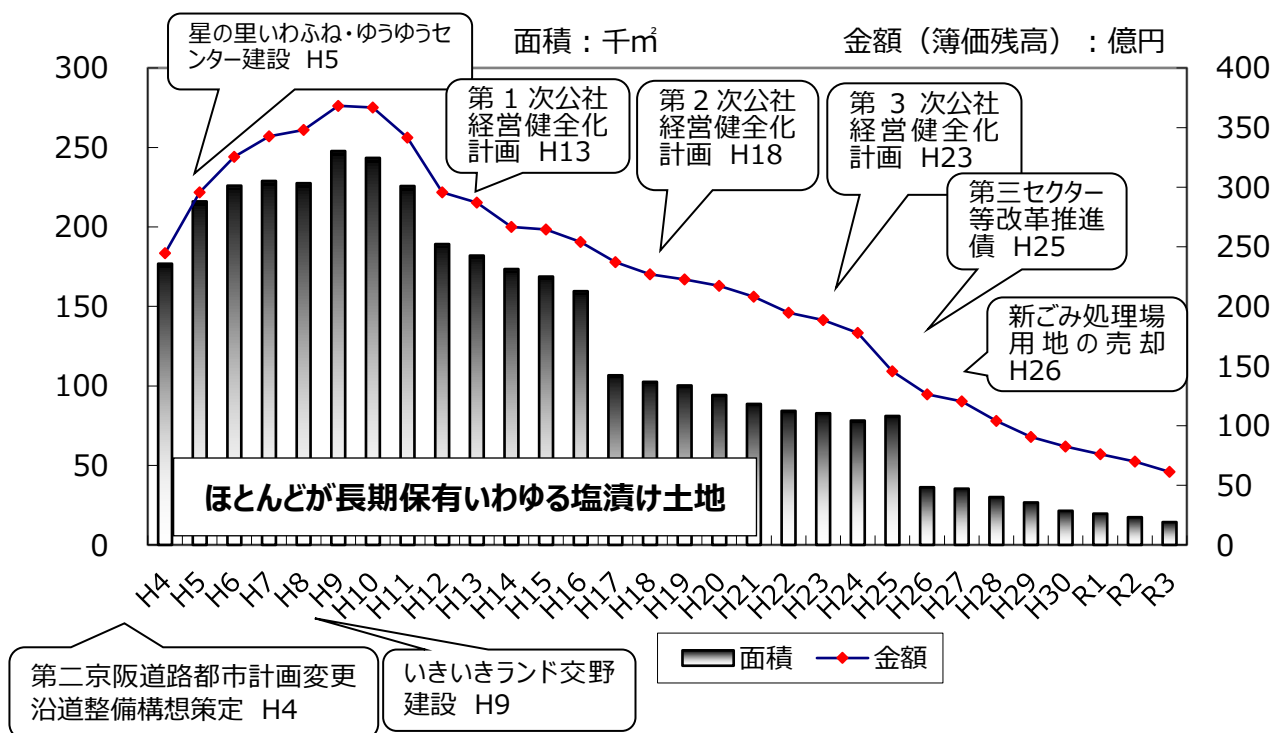
また、本市都市構造に大きな影響を及ぼす第二京阪道路が、平成 4 年に都市計画変更が行われ建設に向けて動き出すのを受けて、市として沿道住環境の保全と調和を図るため沿道整備構想を策定し先行的土地買収も行いました。事業に協力される方の代替地を事前に確保するための買収や、その他の事業用地買収もこの時期に多く行い、こうした公社による先行的土地買収が、結果として本市財政を著しく圧迫する要因となりました。



その後、土地開発公社の健全化に向け、3次にわたる土地開発公社経営健全化計画及び市長戦略に基づく計画的な土地の買戻しを行いながら、その間に第三セクター等改革推進債を活用した負債の軽減を行うなどしており、保有面積はピーク時の5分の1ほどになりましたが、保有残高はその割合ほどは減少していません。これは、公社が保有している期間が長期となり、その間に金利や管理費が加算されているため、市が最終的に負担すべき帳簿上の価格が大きく増加していることが要因の一つです。また、土地買収時以降、地価の下落の影響で、公社において帳簿上管理されている地価と、実際の地価とはかなりの開きも生じており、これが公社保有地の処分を遅らせる要因ともなっています。

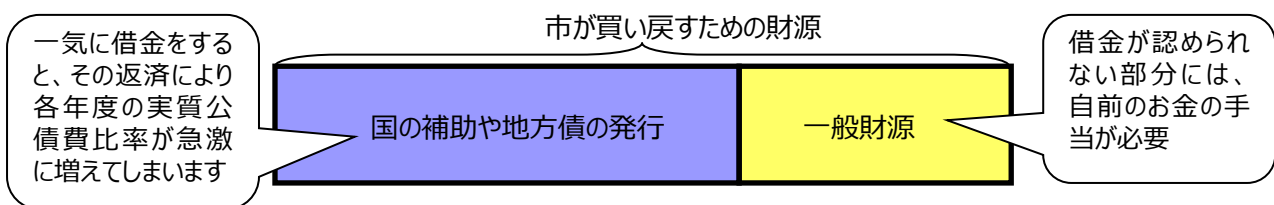
<土地開発公社保有地・保有残高 令和3年度末現在>

面積：14,344 m² 残高：61.2 億円

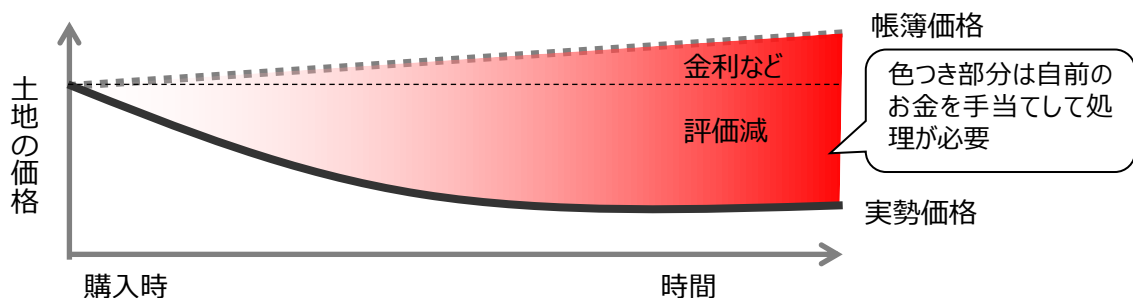


<土地開発公社の健全化が一気に進まない理由>

例) 市が事業用地として買い戻す場合



例) 市が買い戻した後、民間に売却する場合 (公社にて民間売却する場合も同じ)



5.財政健全化への取り組み

(1) 取り組み状況

バブル経済崩壊後に急速に膨れた本市の総負債は、平成9年度に約830億円を数えることとなりました。その危機的状況から脱出するため数次にわたる行財政改革、2度の財政健全化計画の取り組み、平成27年度からは市長戦略による計画的な行政運営を行い、令和3年度末でその負債を約345億円まで圧縮してきました。



しかしながら、依然として多額の負債を抱えている状況は変わらず、限りある行政資源（ひと・もの・金・情報）をより効率的に活用しながら、持続可能で安心して暮らせるまちづくりを進めるための基盤づくりを行っています。

(2) 今後の見通しについて

これまでの健全化計画により、健全化判断比率などの表面上の数値は大きく改善したものの、まだまだ多額の負債を抱える中で、山積された課題を解決し、自立と持続可能な自治体経営を目指すために、更なる行財政の健全化を進める必要があります。

社会保障経費の増高や、各公共施設の更新、長寿命化等の費用の増加が今後見込まれる中、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応し、安定的で持続可能な財政運営を図るための「財政的な指針」として、平成29年度に財政運営基本方針を定めました。令和2年度は、基本方針の見直し年度であったことから令和5年度（2023年度）までの財政目標を実態にあわせて設定しました。基本方針では、健全な財政運営に取り組むとしており、「弾力性のある財政基盤の構築」及び「将来に向けた財政基盤の強化」により財政規律を確保し、安定的な財政基盤の確立を図っていきます。

財政運営基本方針による財政健全化判断比率と基金残高の見通しと実績

(令和5年度（2023年度）まで)

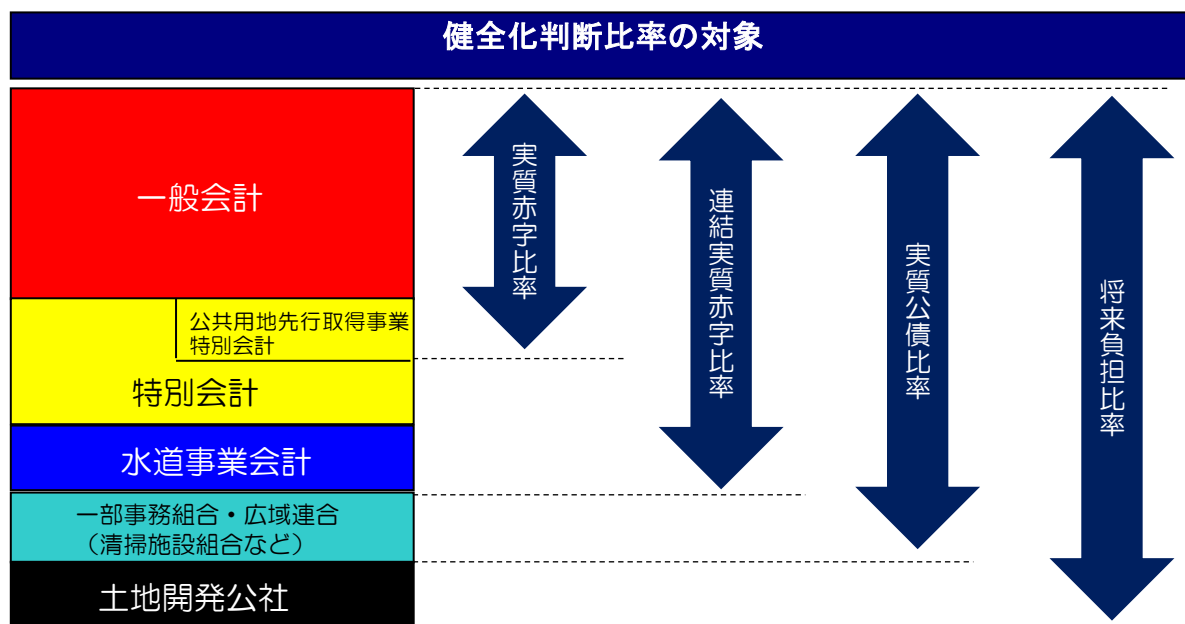
- 実質赤字比率及び実質赤字比率 ⇒ 0%
－令和3年度決算での実績 0%
- 経常収支比率 ⇒ 大阪府市町村平均以下（3年度府内市平均 92.0%）
－令和3年度決算での実績 89.9%
- 実質公債費比率 ⇒ 大阪府市町村平均+7%以下（3年度府内市平均 3.0%）
－令和3年度決算での実績 8.9%
- 将来負担比率 ⇒ 100%以下
－令和3年度決算での実績 55.5%
- 基金（積立金）残高 ⇒ 20億円以上
－令和3年度決算での実績 74億5,889万2千円

土地開発公社健全化目標（令和4年度（2022年度）まで）

- 2022年度末に土地開発公社の土地保有残高約60億円
－令和3年度末残高 61億2,339万6千円

(3) 健全化 4 指標について

平成 19 年 6 月に地方自治体の財政破綻（はたん）を未然に防ぐため「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律により、地方自治体の財政状態を反映する四つの指標で財政健全度を判断し、指標のうち、一つでも基準を超えると、“早期健全化団体”（破綻の危機）に、そのうち 3 つの指標については、さらに上の基準を超えてしまうと、“財政再生団体”（破綻、倒産状態）に指定されます。準備期間を経て、平成 20 年度決算から本格適用となりました。なお、将来負担比率だけは、財政再生基準が設けられておらず、この数値悪化だけをもって財政破綻とはみなされません。



区分	R3年度 交野市数値 ()内は前年度	国の基準		説明	
		早期健全化 基準	財政再生 基準		
健全化判断比率	実質赤字比率	—	12.70%	20.0%	普通会計の赤字比率
	連結実質赤字比率	—	17.70%	30.0%	普通会計に特別会計等を合わせた赤字比率
	実質公債費比率	8.9% (9.4%)	25.0%	35.0%	一般会計の公債費と一般会計が負担する一部事務組合等の公債費の比率
	将来負担比率	55.5% (69.4%)	350.0%	基準無し	普通会計の借金や特別会計、公営企業、一部事務組合等が借り入れた借金に対する将来的な負担の比率

上記の四つの指標は、数値が高くなるほど財政状態が悪化していき、財政健全度が損なわれていきます。交野市では、借金返済の指標である実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っているものの大阪府内でも高い数値となっています。土地開発公社も含む市のすべての借金が反映される将来負担比率についても早期健全化基準を下回っているものの全国的に見ても非常に高い率となっており、財政状態の改善に向けた取り組みを進めています。

6. 補助金の状況

市では、厳しい財政状況の下にあっても対外的な活動への参加や、市内事業活動への支援を行っています。下表では、補助金に係る市の負担額及び支払先（予定分を含む）について記載しています。

【補助金に関するもの（令和5年度一般会計予算計上分 単位：千円）】

名 称	5年度 予算額	うち市の 負担額	支 払 先	所 管
交野市防犯カメラ設置補助金	450	450	市内各地区	危機管理室
交野市防犯関係団体補助金	530	530	市内各防犯支部・交野警察署管内少年 補導員連絡会	危機管理室
交野市自主防災組織防災資機材整備 助成金	2,100	2,100	自主防災組織	危機管理室
交野市地区防災マップ作成補助金	500	500	市内各地区	危機管理室
交野市交通安全対策事業補助金	560	560	枚方交野交通安全協会	危機管理室
交野市内防犯灯電気料金補助金	12,980	12,980	市内各地区	危機管理室
交野市職員自己啓発助成金	450	450	助成金請求者	人事課
交野市職員厚生会補助金	7,899	7,899	同会	人事課
交野市人権協会補助金	1,000	1,000	同協会	人権と暮らしの相談課
交野市消費者団体活動補助金	150	150	交野市消費生活問題研究会	人権と暮らしの相談課
高等学校卒業認定試験受験料補助 金	54	54	申請者	人権と暮らしの相談課
交野市まちづくり市民提案型事業補 助金	1,000	1,000	市民活動団体等	地域振興課
自治振興補助金	14,610	14,610	市内各地区	地域振興課
地域施設等整備補助金	4,000	4,000	市内各地区	地域振興課
地域施設等整備補助金	2,400	2,400	市内各地区	地域振興課
七夕のふるさと振興事業補助金	5,500	5,500	天の川七夕まつり実行委員会 かたのにぎわいフェスタ実行委員会	地域振興課
交野市産業振興事業補助金	1,270	1,270	市内事業者 他	地域振興課
産業振興基本計画推進事業一括交 付金	2,800	2,800	交野市産業振興基本計画推進会議	地域振興課
交野市企業立地促進奨励金	707	707	事業指定決定を受けた市内事業者	地域振興課
母子寡婦福祉会補助金	100	100	同会	子育て支援課
ファミリー・サポート・センター利用料補 助金	564	232	市民（申請者）	子育て支援課
子どもの居場所づくり事業補助金	2,400	0	団体等（申請者）	子育て支援課
病児保育事業補助金	13,117	4,373	交野病院	子育て支援課
私立認定こども園等事業費補助金	203,115	151,799	私立認定こども園等	こども園課
自然保育推進交付金	4,000	1,149	私立認定こども園等	こども園課
認可外保育施設研修費補助金	101	32	認可外保育施設	こども園課

名 称	5年度 予算額	うちの 負担額	支払先	所 管
私立認定こども園等子育て支援事業補助金	2,000	574	私立認定こども園等	こども園課
保育人材確保対策補助金	16,040	16,040	私立認定こども園従事者他	こども園課
私立認定こども園等事業費補助金	7,800	3,900	私立認定こども園	こども園課
私立認定こども園等事業費補助金	387,774	43,086	私立認定こども園	こども園課
私立幼稚園等子育て支援事業補助金	1,000	287	私立幼稚園等	こども園課
一時預かり事業補助金	4,100	1,368	私立幼稚園	こども園課
(一社) 交野市医師会補助金	451	451	(一社) 交野市医師会	健康増進課
(一社) 交野市歯科医師会補助金	336	336	(一社) 交野市歯科医師会	健康増進課
北河内薬剤師会交野班補助金	44	44	北河内薬剤師会 交野班	健康増進課
交野市健康福祉フェスティバル実行委員会健康フェア部会補助金	800	800	交野市健康福祉フェスティバル実行委員会	健康増進課
定期予防接種費用補助金	3,363	3,363	市民(申請者)	健康増進課
骨髄バンクドナー支援事業助成金	420	420	市民(申請者)	健康増進課
歩数計購入費用補助金	18	18	市民(申請者)	健康増進課
妊婦健康診査受診費補助金	4,800	4,800	市民(申請者)	健康増進課
乳児一般健康診査受診費補助金	329	329	市民(申請者)	健康増進課
産婦健康診査受診費補助金	600	300	市民(申請者)	健康増進課
新生児聴覚検査受診費補助金	325	325	市民(申請者)	健康増進課
産科受診費用助成金	100	100	市民(申請者)	健康増進課
不育症治療費補助金	900	0	市民(申請者)	健康増進課
交通系ICカード等活用運賃助成事業等補助金	19,270	19,270	対象市民等(申請者)	福祉総務課
外出促進等地域活動支援事業補助金	2,000	2,000	市内各地区(申請者)	福祉総務課
小地域活動推進事業補助金	25,272	25,272	交野市社会福祉協議会	福祉総務課
枚方・交野地区保護司会補助金	100	100	同会	福祉総務課
交野市献血推進協議会補助金	50	50	同協議会	福祉総務課
交野市民生委員児童委員協議会補助金	2,000	2,000	同協議会	福祉総務課
枚方・交野地区更生保護女性会補助金	10	10	同会	福祉総務課
交野市遺族会補助金	150	150	同会	福祉総務課
避難行動要支援者名簿の更新に係る補助金	630	630	市内各地区(申請者)	福祉総務課
住居確保給付金	5,860	1,465	対象市民(申請者)	福祉総務課

名 称	5年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所 管
研修等参加補助金	341	341	申請者	障がい福祉課
福祉人材確保支援事業補助金	1,000	1,000	申請者	障がい福祉課
合理的配慮の提供に関する補助金	500	500	申請者	障がい福祉課
重症心身障がい児支援事業所開設助成金	1,000	1,000	申請者	障がい福祉課
自発的活動支援事業補助金	180	45	地域の当事者団体	障がい福祉課
介護人材確保支援事業補助金	1,000	1,000	申請者	高齢介護課
交野市老人クラブ連合会活動補助金	1,925	1,424	交野市星友クラブ連合会	高齢介護課
交野市シルバー人材センター事業補助金	15,427	15,427	(公社) 交野市シルバー人材センター	高齢介護課
社会福祉法人利用者負担額軽減助成	132	33	申請者(事業者)	高齢介護課
高齢者補聴器購入費助成	500	500	申請者	高齢介護課
生活環境保全緑地補助金	80	80	対象緑地(樹木)所有者	環境衛生課
交野市有害鳥獣被害防止対策協議会補助金	250	250	同協議会	環境衛生課
交野市山地対策協議会補助金	100	100	同協議会	環境衛生課
所有者不明猫避妊・去勢手術費補助金	740	740	市民グループ(申請者)	環境衛生課
移住・定住促進事業補助金	20,000	19,200	申請者	都市計画課
地域公共交通維持・確保支援事業補助金	20,100	20,100	公共交通事業者(路線バス事業者)	都市計画課
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	5,185	1,297	申請者	開発調整課
既存民間建築物耐震診断補助金	1,000	250	申請者	開発調整課
木造住宅除却補助金	6,000	3,000	申請者	開発調整課
木造住宅耐震改修補助金	8,000	3,200	申請者	開発調整課
ブロック塀等撤去・改修促進補助金	5,000	2,500	申請者	開発調整課
耐震シェルター設置工事補助金	600	150	申請者	開発調整課
交野市美化・緑化推進補助金	220	220	美化緑化推進団体	緑地公園課
交野市農業次世代人材投資補助金	6,750	0	認定新規就農者	農政課
交野市農業活性化推進事業補助金	540	540	市内農業団体	農政課
農業用施設整備補助金	3,000	3,000	区、財産区、農業団体	農政課
農業用施設整備補助金	121	0	区、財産区、農業団体	農政課
農空間多面的機能支払事業補助金	250	63	農業団体	農政課
進学資金借入にかかる金利支援補助金(おりひめ教育ローン)	102	102	市民(申請者)	学務保健課

名 称	5年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所 管
中学校部活動派遣補助金	100	100	中学校長	指導課
交野市教育研究会補助金	180	180	同研究会	指導課
交野市支援教育研究会	45	45	同研究会	指導課
交野市人権教育研究協議会	413	413	同協議会	指導課
交野市小中学校生活指導研究協議 会補助金	20	20	同協議会	指導課
交野市小中学校校長会・教頭会補 助金	180	180	同会	指導課
学校行事運営支援金	3,000	3,000	小・中学校長	指導課
文化連盟活動補助金	330	330	交野市文化連盟	社会教育課
委員会活動補助金	185	185	交野市PTA	社会教育課
重要文化財管理補助金	362	362	申請者（重要文化財所有者）	社会教育課
地域文化財総合活用推進事業補助 金	8,500	0	申請者（文化財関係団体）	社会教育課
地域スポーツ振興事業補助金	2,500	2,500	交野マラソン実行委員会	社会教育課
市民スポーツデー活動補助金	265	265	交野市体育協会	社会教育課
体育協会事業補助金	366	366	交野市体育協会	社会教育課
交野市子ども会育成連絡協議会事 業費補助金	240	240	同協議会	青少年育成課
交野市消防団員福祉共済制度掛金 補助金	333	333	交野市消防団	消防総務課
交野市消防団事業補助金	455	455	交野市消防団	消防総務課
議員厚生会補助金	180	180	同会	議会事務局
政務活動費	8,100	8,100	議員	議会事務局
郵便料交付金	2,898	2,898	申請者（候補者）	選挙管理委員会
ポスター等作成交付金	9,766	9,766	申請者（候補者）	選挙管理委員会
選挙運動用自動車交付金	5,845	5,845	申請者（候補者）	選挙管理委員会
郵便料交付金	2,873	0	申請者（候補者）	選挙管理委員会

<特別会計>

【補助金、負担金及び交付金に関するもの（令和5年度特別会計予算計上分 単位：千円）】

名 称	5年度 予算額	うち市の 負担額	支払先	所 管
人間ドック補助金等	3,910	0	申請者（市民）	医療保険課
脳ドック補助金	3,750	0	申請者（市民）	医療保険課
人間ドック補助金等	1,442	0	申請者（市民）	医療保険課
街かどデイハウス事業補助金	5,000	0	申請者（事業者）	高齢介護課

7.土地の利活用状況

交野市の土地は公共の用に供しているもののほかに、一般に貸し出して利活用を図っているものがあります。また、土地開発公社の保有地についても、市が買戻しをするまでの間、有効活用をして金利負担等の圧縮を行っています。公共的配慮からの無償貸付を含む利活用の状況は次のとおりです。（令和3年度決算に基づく実績）

<普通財産の貸付>

貸付方法	面積 (㎡)	令和3年度 貸付額 (円)	貸付先及び件数	用途
土地				
無償	453.85	-	法人等 3 件	派出所等
有償	1,777.57	2,693,960	法人・個人合わせて 8 件	宅地等

<土地開発公社保有地の貸付>

有償 無償 の別	令和3年度 活用状況							
	駐車場		資材置場等		その他		合計	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
有償	5	2,637.19	0	0	4	569.66	9	3,206.85
無償	1	707.00	0	0	2	747.00	3	1,454.00
合計	6	3,344.19	0	0	6	1,316.66	12	4,660.85

賃貸借収入	6,200 千円
-------	----------

<集会所等の用途に供している市有地>

集会所用地については、取得の経緯から地域財産とみなすことのできるものであっても、登記上、市の名義になっているものを含みます。

集会施設数	面積 (㎡)
31	12,979.69



令和5年度版 交野市の予算と財政のはなし

令和5年2月 作成

交野市役所企画財政部 編集